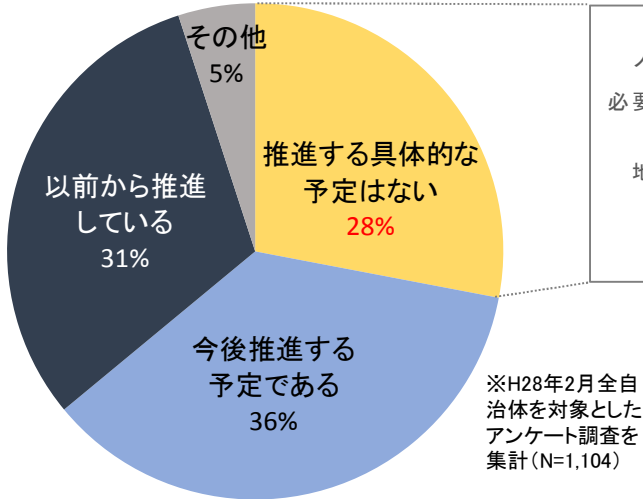
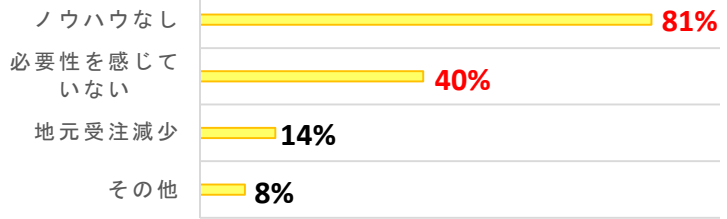


全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP/PFIの推進状況



○PPP/PFIを推進していない、または、しない理由(複数回答)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
 ※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計(N=370)

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 民間事業者、専門家 (コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 地方公共団体 (都道府県、市町村)
- ③ 大学 等
- ④ 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開**

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・首長意見交換会の実施
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請



全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置 (H27・28年度) (産:36団体、官(自治体):167団体、学:23名、金:69行)
- ・全国で優良事例を紹介するセミナーを実施 (H28年度は順次開催中) (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:2カ所、参加者合計約330名)

プラットフォーム等が出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要。**
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい。**
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい。**